

今日のトピック IMFの世界経済見通し（2018年4月） 世界経済は3.9%成長が続く見通し

ポイント1 世界経済は2019年まで3.9%成長が続く見通し 広範な回復持続

- 4月17日に発表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによれば、2018年、19年共に3.9%と、18年1月の見通しを据え置きました。内訳を見ると、18年は先進国・地域が0.2ポイント、19年は新興国・地域が0.1ポイント上方修正されました。新興国・地域も含めて経済成長のすそ野が広がる見通しです。

ポイント2 米国の成長率が上方修正 減税と包括的歳出法の恩恵を反映

- 先進国・地域では、米国が18年、19年共に1月時点より0.2ポイントの上方修正、17年10月時点の予測との比較では18年が0.6ポイント、19年が0.8ポイントの上方修正となりました。昨年12月に成立した減税と今年3月に成立した包括的歳出法による押し上げ効果を反映した結果です。ユーロ圏は18年の予測が1月時点から0.2ポイント上方修正されました。日本の見通しは据え置かれました。
- 新興国・地域では、ブラジルが18年、19年共に1月時点より0.4ポイント上方修正となりました。新興欧州は18年に0.3ポイントの上方修正、19年が0.1ポイントの下方修正となりました。新興アジアは、中国の成長率が緩やかに鈍化する一方、インドの成長が加速する見通しに変化はありませんでした。

今後の展開 貿易摩擦の拡大に留意

- 今回の経済見通しでは、世界の貿易数量の伸び率の予測が18年は前年比 + 5.1%、19年同 + 4.7%となりました。特に新興国は18年が同 + 6.0%、19年が同 + 5.6%と好調を維持する見通しです。
- 今後の世界経済は、好調な貿易に加え、消費者や企業のマインドも良好なことから、当面堅調な展開が期待できる見通しですが、次第に成長率が鈍化する可能性も指摘されました。IMFは、物価上昇率の高まりを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを加速する可能性や米中の貿易摩擦の拡大を下振れ要因として指摘しています。なかでも、世界的に貿易制限と報復措置の悪循環が拡大すれば、これまで世界経済の成長を促してきた自由貿易の足かせとなる可能性があるだけに留意する必要があります。

【IMFによる世界経済見通し（実質GDP成長率）】

国・地域	年	2017	2018	2019	2018年1月からの変化		2017年10月からの変化	
		(実績)	(予想)	(予想)	2018	2019	2018	2019
世界		3.8	3.9	3.9	0.0	0.0	0.2	0.2
先進国・地域		2.3	2.5	2.2	0.2	0.0	0.5	0.4
米国		2.3	2.9	2.7	0.2	0.2	0.6	0.8
ユーロ圏		2.3	2.4	2.0	0.2	0.0	0.5	0.3
ドイツ		2.5	2.5	2.0	0.2	0.0	0.7	0.5
フランス		1.8	2.1	2.0	0.2	0.1	0.3	0.1
イタリア		1.5	1.5	1.1	0.1	0.0	0.4	0.2
スペイン		3.1	2.8	2.2	0.4	0.1	0.3	0.2
日本		1.7	1.2	0.9	0.0	0.0	0.5	0.1
英国		1.8	1.6	1.5	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
豪州		2.3	3.0	3.1	-	-	0.1	0.1
新興国・地域		4.8	4.9	5.1	0.0	0.1	0.0	0.1
CIS		2.1	2.2	2.1	0.0	0.0	0.1	0.0
新興アジア		6.5	6.5	6.6	0.0	0.0	0.0	0.1
中国		6.9	6.6	6.4	0.0	0.0	0.1	0.1
インド		6.7	7.4	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN5		5.3	5.3	5.4	0.0	0.1	0.1	0.1
新興欧州		5.8	4.3	3.7	0.3	▲ 0.1	0.8	0.4
ラテンアメリカ		1.3	2.0	2.8	0.1	0.2	0.1	0.4
ブラジル		1.0	2.3	2.5	0.4	0.4	0.8	0.5
メキシコ		2.0	2.3	3.0	0.0	0.0	0.4	0.7

(注) データは2017年～2019年。2018年、2019年はIMF予想。

CIS (Commonwealth of Independent States) は独立国家共同体、ロシアなど12カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年4月 4日 吉川レポート（2018年4月）トランポニクスはいよいよ第2ステージへ 2018年3月28日 保護主義の色彩を強める米国の『通商政策』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。